



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 9301

URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 番 尚 志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀬 川 雅 晶

TEL (03) 3278-6611

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	190,111	(14.2)	15,749	(42.2)	16,764	(40.3)	14,404	(86.2)
18年3月期	166,538	(6.5)	11,077	(9.5)	11,948	(7.0)	7,737	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	82 10	-	6.8	4.4	8.3
18年3月期	45 89	43 51	4.3	3.4	6.7

(参考)持分法投資損益 19年3月期 254百万円 18年3月期 296百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	391,580	218,561	55.6	1,240 55
18年3月期	379,094	205,001	54.1	1,168 10

(参考)自己資本 19年3月期 217,619百万円 18年3月期 -

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	13,393	11,833	11,287	31,519
18年3月期	11,074	11,905	12,659	18,360

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期 末 円 銭	年 間 円 銭			
18年3月期	5 00	5 00	10 00	1,718	21.8	1.0
19年3月期	5 00	7 00	12 00	2,106	14.6	1.0
20年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		24.8	

(注)19年3月期期末配当金の内訳 創立120周年記念配当 2円00銭

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	88,500	(5.2)	6,300	(14.4)	6,900	(11.3)	4,600	(29.3)	26 22
通 期	180,000	(5.3)	13,000	(17.5)	14,000	(16.5)	8,500	(41.0)	48 45

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	175,921,478株	18年3月期	175,921,478株
期末自己株式数	19年3月期	499,938株	18年3月期	446,944株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	164,656	(14.3)	14,727	(41.7)	15,472	(36.0)	13,481	(89.8)
18年3月期	144,006	(6.0)	10,396	(9.5)	11,375	(9.3)	7,101	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	76	81	-	
18年3月期	42	04	39	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	371,446		208,806		56.2		1,189 84	
18年3月期	359,244		195,042		54.3		1,110 81	

(参考)自己資本 19年3月期 208,806百万円 18年3月期 -

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	75,000	(4.3)	5,700	(11.1)	6,200	(7.4)	4,200	(31.8)	23	93
通期	153,000	(7.1)	11,800	(19.9)	12,600	(18.6)	7,700	(42.9)	43	88

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、4ページ及び5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、中国をはじめとするアジアが高成長を維持し、米国・欧州も堅調に推移しました。またわが国経済は、民間設備投資が増加したほか、個人消費や輸出が底堅く推移したため、引続き景気は緩やかながらも回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、物流合理化の影響や競争の激化等があるものの輸出入貨物は増加傾向にあり、また不動産業界においてビル賃貸事業では、都市部の空室率が改善し一部に賃料の上昇がみられるなど、いずれも比較的順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品、食品等の配送センター業務の拡大、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務の取扱拡大と効率化、米国における営業体制の強化と拠点整備等に努め、また不動産事業では、横浜ポートサイド地区における大型開発計画(第1期)として賃貸用商業施設「横浜ベイクォーター」を竣工・稼働させるとともに、主力施設のリニューアル等によるテナントの確保や横浜ポートサイド地区等の大型分譲マンションの早期完売等に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流、不動産の両事業とも前期比増収となったので、全体として同235億7千2百万円(14.2%)増の1,901億1千1百万円となりました。また営業原価は、物流事業における作業費等の増加のほか不動産事業における販売不動産原価等の増加があったものの、全体として1,683億6千9百万円と前期比181億1千9百万円(12.1%)の増加にとどまり、販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加等により、前期比7億8千万円(15.0%)増の59億9千2百万円となりました。

このため、営業利益は、物流、不動産の両事業とも前期比増益となったので、全体として同46億7千2百万円(42.2%)増の157億4千9百万円となり、経常利益は、金融収支の改善もあり、前期比48億1千5百万円(40.3%)増の167億6千4百万円となりました。また当期純利益は、神戸の賃貸用商業施設での主要テナント解約等に伴う施設解約補償金(44億6千万円)及び名古屋の倉庫用地の買換等に伴う固定資産処分益(29億3千6百万円)を特別利益として計上したこともあり一時的に大幅に増加し、前期比66億6千7百万円(86.2%)増の144億4百万円となりました。

### (セグメント別の概況)

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫事業は、飲料等の再寄託貨物の取扱が減少したものの、医薬品の配送センター業務の取扱が増加したため、営業収益は前期比1.4%増の265億6百万円となりました。陸上運送事業は、医薬品等を中心に取扱量が増加したため、営業収益は同2.9%増の262億5千8百万円となりました。港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱量が増加したため、営業収益は同10.0%増の222億1千7百万円となりました。また国際運送取扱事業は、欧米向け海上貨物や航空貨物等を中心に収入が増加したため、営業収益は同6.5%増の500億3千6百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比75億5千4百万円(5.9%)増の1,354億4千9百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したものの再寄託関係費用や施設賃借費の減少等もあり、前期比59億3千1百万円(4.8%)増の1,302億4千8百万円となりました。このため営業利益は、前期比16億2千3百万円(45.4%)増の52億円となりました。

## 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、神戸の賃貸用商業施設での主要テナント解約等があったものの、前下半期に稼働した施設（横浜ダイヤビルディング港北館（第2期）等）の寄与や新規施設（横浜ベイクォーター）の稼働により、営業収益は前期比2.7%増の284億9千万円となりました。またマンション販売事業は、横浜のナビューレ横浜タワーレジデンス（総戸数390戸、当社事業比率75%）、MM Towers フォレシス（第1期。総戸数601戸、当社事業比率10%）等の販売物件の寄与により大幅な増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比160億9千6百万円（40.7%）増の556億7千2百万円となりました。また営業費用はマンション販売物件の増加に伴う販売不動産原価等の増加のほか新規賃貸施設稼働に伴う減価償却費や不動産取得税・開業費用等の一時費用の増加もあり、前期比127億7百万円（44.6%）増の412億2千9百万円となりました。このため営業利益は、前期比33億8千8百万円（30.7%）増の144億4千3百万円となりました。

## セグメント別営業収益

	当 期	前 期	前期比増減（印減）	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	135,449	127,894	7,554	5.9
（倉庫事業）	(26,506)	(26,130)	(375)	(1.4)
（陸上運送事業）	(26,258)	(25,517)	(740)	(2.9)
（港湾運送事業）	(22,217)	(20,206)	(2,010)	(10.0)
（国際運送取扱事業）	(50,036)	(46,982)	(3,054)	(6.5)
（その他）	(10,431)	(9,057)	(1,373)	(15.2)
不 動 産 事 業	55,672	39,576	16,096	40.7
（不動産賃貸事業）	(28,490)	(27,731)	(758)	(2.7)
（その他）	(27,182)	(11,844)	(15,337)	(129.5)
セグメント間取引消去	1,011	932	78	-
合 計	190,111	166,538	23,572	14.2

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

## (次期の見通し)

今後の世界経済は、米国景気の先行きが不透明であるものの、欧州・アジアはともに安定的に推移し、わが国経済も、輸出減少等の懸念はあるものの設備投資や個人消費に支えられ、引き続き景気は堅調に推移するものと予想されています。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の増加が見込まれるものの物流合理化の影響等もあり、また不動産業界においては、需給改善が見られるものの競争の激化もあり、業況の改善は緩やかなものにとどまるものと思われまます。

次期の営業収益は、物流事業では倉庫、陸上運送の両事業における医薬品、食品等を中心とした配送センター業務の拡大、港湾運送事業におけるコンテナ貨物の取扱増加、国際運送取扱事業における欧米向け海上貨物や航空貨物等の取扱増加により増収が予想され、不動産事業では主力の不動産賃貸事業で横浜ポートサイド地区商業施設のフル稼働や神戸ハーバーランド地区商業施設の全館営業再開等により増収となるものの、マンション販売事業で横浜ポートサイド地区等の販売物件が多かった当期に比べ大幅減収となるため、全体の営業収益は、当期を約101億円(約5%)下回る1,800億円(中間期885億円)程度と推定されます。

また営業原価は、物流事業で貨物取扱増加に伴い作業費等が増加し、不動産事業では横浜ポートサイド地区商業施設のフル稼働等により減価償却費が増加するものの、マンション販売物件の減少に伴い販売不動産原価等が大幅減少するため、全体で当期を約69億円(約4%)下回る1,614億円(中間期794億円)程度と推定され、販売費及び一般管理費は、経費の減少により、当期を約3億円(約7%)下回る56億円(中間期28億円)程度と推定されます。

この結果、営業利益は、物流事業で増加するものの不動産事業で大幅減少が避けられないため、全体で当期を約27億円(約17%)下回る130億円(中間期63億円)程度となり、経常利益は、当期を約27億円(約16%)下回る140億円(中間期69億円)程度と推定されます。また当期純利益は、特別利益として多額の施設解約補償金や固定資産処分益の計上があった当期を約59億円(約41%)下回る85億円(中間期46億円)程度と推定されます。

なお、次期の個別業績については、営業収益は、当期を約116億円下回る1,530億円(中間期750億円)程度、営業利益は、当期を約29億円下回る118億円(中間期57億円)程度、経常利益は、当期を約28億円下回る126億円(中間期62億円)程度、当期純利益は、当期を約57億円下回る77億円(中間期42億円)程度と推定されます。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、当下半期末月におけるマンション販売収入計上に伴い「販売用不動産」が減少したものの「営業未収金」が増加したほか、横浜ポートサイド地区の賃貸用商業施設(横浜ベイクォーター)の竣工等に伴う「建物及び構築物」の増加、名古屋・飛鳥地区物流用地の取得に伴う「土地」の増加もあり、前期末比124億8千5百万円増の3,915億8千万円となりました。他方、当期末の負債合計は、当下半期末月におけるマンション販売原価計上に伴う「支払手形及び営業未払金」の増加や税金等調整前当期純利益の増加に伴う「法人税等未払金」の増加があったものの神戸の賃貸用商業施設での主要テナント解約等に伴う「長期預り金」の減少もあり、前期末比3億9千8百万円減の1,730億1千8百万円となり、また当期末の純資産は、主として当期純利益による「利益剰余金」の増加により、前期末比135億6千万円増の2,185億6千1百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は、前期末を1.5ポイント上回る55.6%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加に現金及び現金同等物に係る換算差額(1千8百万円の増加)及び連結範囲の変更に伴う増加額(2億9千2百万円)を加えた全体で131億5千8百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は315億1千9百万円となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フロー(131億5千8百万円の増加)は、前期(134億6千2百万円の減少)に比べ、財務活動によるキャッシュ・フローが増加となったことにより、266億2千万円上回りました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、133億9千3百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期(110億7千4百万円の増加)に比べ、主として利益の増加により、23億1千8百万円上回りました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、118億3千3百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期(119億5百万円の減少)に比べ、7千1百万円上回りました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末の転換社債の株式転換に伴う社債償還基金からの収入等により、112億8千7百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、転換社債の償還に備えた社債償還基金への支出があった前期(126億5千9百万円の減少)に比べ、239億4千7百万円上回りました。

## 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保等に加えて当下半期末月のマンション販売代金の回収が見込まれるため、横浜ポートサイド地区における大型開発計画(第2期。超高層オフィスタワー「横浜ダイヤビルディング」)や名古屋・飛鳥地区における新倉庫建設等に伴う設備投資に係る支出のほか、19年11月に第7回無担保社債50億円の償還が予定されるものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を上回ると予想しております。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	47.9	47.8	54.1	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.9	63.6	87.1	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	6.0	4.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	12.2	12.8	14.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## 利益配分に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

#### 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は当初の予定どおり1株につき創立120周年記念配当2円を含む7円とし、中間配当金を加えた年間配当金は前期に比べ2円増額の1株につき12円とさせていただきます予定であります。

#### 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、次期の当期純利益が一時的に大幅増加した当期を下回ると推定されるものの、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき6円とし、年間配当金は当期(期末配当金において1株につき2円の創立120周年記念配当を実施)と同額の1株につき12円とさせていただきます予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末(平成19年3月31日)現在において判断したものであります。

##### 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では内外の景気変動や顧客企業の物流合理化の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

##### 事業用資産(倉庫、賃貸ビル等)の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。このため、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

##### イ 建物の耐震対策

- (イ) 阪神大震災を契機に、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。
- (ロ) 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

##### ロ 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

- (イ) 保有する事業用資産(有形固定資産)について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物(鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造)は実損填補として保険金額を減額して付保しております。
- (ロ) また、首都圏(東京、神奈川、埼玉)及び東海地域(愛知、静岡)の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。
- (ハ) このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

#### 事業用資産(土地、建物等)の時価下落

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理が求められることとなりました。

当社は、一部の物流事業用土地・建物等につき地価下落のほか物流合理化やデフレの影響等による収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれることから、財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損会計」を平成17年3月期に早期適用し、平成17年3月期の期首において減損処理を行い減損損失10,716百万円を特別損失として計上しました。

#### 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において143,497百万円の投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

#### 退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.5%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は1,212百万円の資産超過であり、数理計算上の差異は発生翌期から5年定額で償却しております。

#### 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計12社(北米2社、中国・アジア9社、欧州1社)の子会社・関連会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

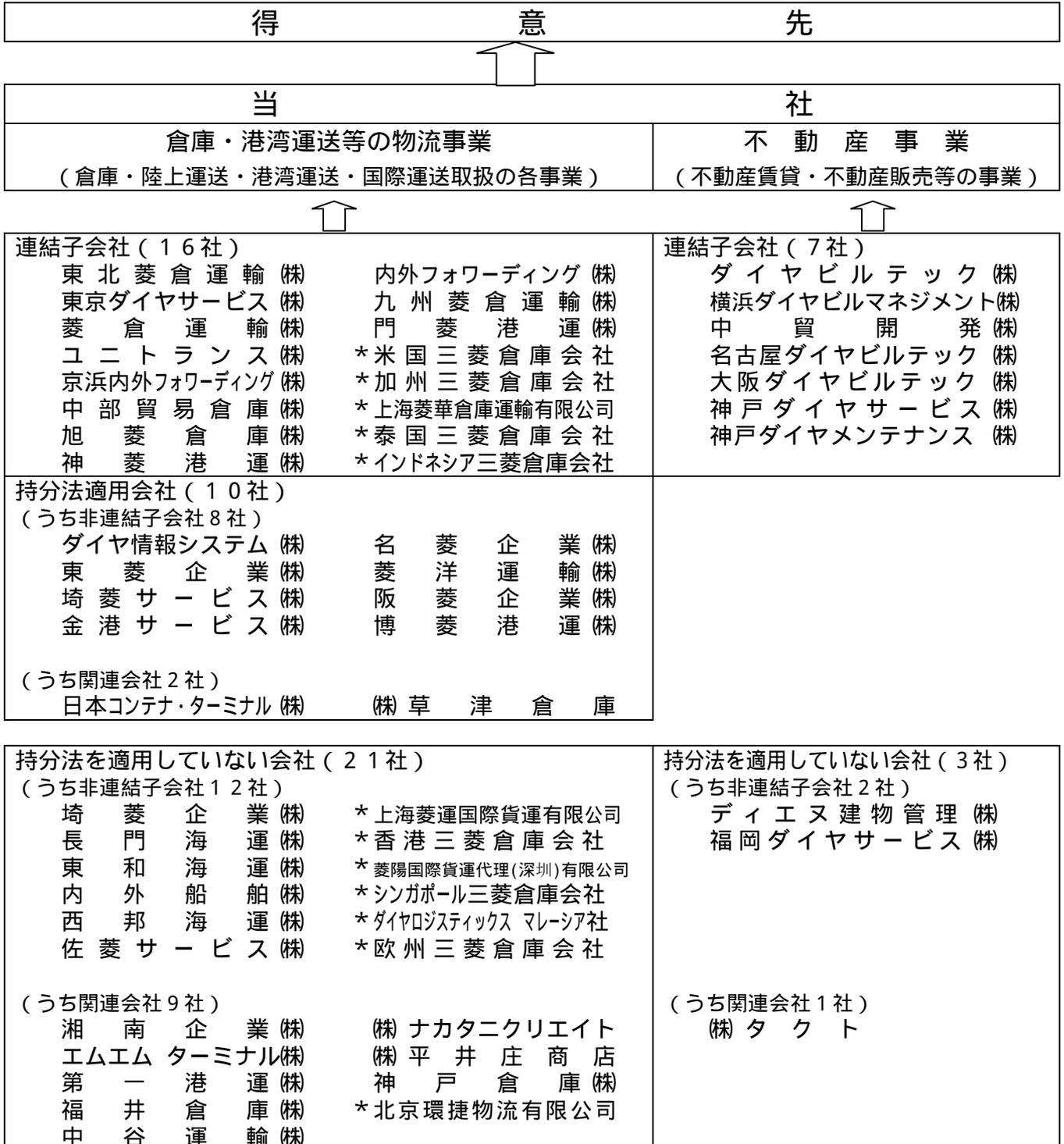
#### 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを經由して顧客との間で物流情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社45社、関連会社12社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が23社、持分法適用会社が10社(うち非連結子会社8社、関連会社2社)となっており、このほか持分法を適用していない会社が24社(うち非連結子会社14社、関連会社10社)あり、これらを「事業の種類別セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。  
2 \*印は在外会社である。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

当社は、物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

#### (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、米国景気の先行きが不透明であるものの、欧州・アジアはともに安定的に推移し、わが国経済も、輸出減少等の懸念はあるものの設備投資や個人消費に支えられ、引続き景気は堅調に推移するものと予想されています。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の増加が見込まれるものの物流合理化の影響等もあり、また不動産業界においては、需給改善が見られるものの競争の激化もあり、業況の改善は緩やかなものにとどまるものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、平成19年3月期を初年度とする5年間の中期経営計画に沿い、倉庫・陸運事業の収益性向上、海外拠点の拡充と営業体制の強化、港運事業の新規業務開拓、不動産の再開発計画の策定・実施、経営機能の充実を主要課題とし、主な事業分野である物流事業の営業利益の増大と不動産の再開発推進による成長力の維持・向上に努めます。

当面の具体的施策として、

物流事業においては、国内における配送センター施設の拡充を進めるとともに、高品質な在庫管理サービスの提供に加え流通加工、共同配送サービス等を充実させてシェアの拡大を図り、物流アウトソーシング等の一括受託に努め、併せて欧州・中国・東アジアをはじめとする海外における営業体制の強化を進めます。また、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務の効率化と周縁事業分野の開拓に努めます。

不動産事業においては、テナントの確保、賃料水準の維持・向上に努めるとともに、所有地の活用を中心として、横浜ポートサイド地区における大型開発計画(第2期。超高層オフィスタワー「横浜ダイヤビルディング」)等、新たな賃貸用施設を建設し事業の拡大を図ります。

適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るため内部統制機能の整備を進めるとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任(CSR)の推進に努めます。

目標とする経営指標としては、当中期経営計画の最終年度の平成23年3月期(2010年度)の業績目標(連結)を営業収益:2,100億円、営業利益:150億円、経常利益:155億円、当期純利益:90億円と設定しております。

なお、当中期経営計画の初年度の平成19年3月期において、大型分譲マンション販売により不動産事業の利益が一時的に増加したほか多額の施設解約補償金及び固定資産処分益を特別利益として計上したこともあり、営業利益、経常利益及び当期純利益が一時的に平成23年3月期の業績目標を上回りましたが、平成20年3月期においては平成19年3月期の利益を押し上げた特別な要因がなくなるため、営業利益、経常利益及び当期純利益は相当減少することとなります。

当社グループは、今後とも総力を結集し、物流及び不動産の両事業の着実な業績向上により当中期経営計画の最終年度の平成23年3月期の業績目標の達成を目指すとともに、企業価値の向上、社会的信頼の維持に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	[ 79,884 ]	20.4	[ 71,848 ]	19.0	[ 8,035 ]
現金及び預金	30,309		19,767		10,541
受取手形及び営業未収金	40,019		25,988		14,030
有価証券	3,139		144		2,994
販売用不動産	1,428		7,598		6,170
繰延税金資産	2,492		1,727		765
未収入金	-		13,862		13,862
その他	2,598		2,870		271
貸倒引当金	103		112		9
固定資産	[ 311,696 ]	79.6	[ 307,246 ]	81.0	[ 4,450 ]
有形固定資産	( 150,737 )	( 38.5 )	( 147,224 )	( 38.8 )	( 3,512 )
建物及び構築物	98,849		96,431		2,417
機械及び運搬具	4,898		3,925		973
器具及び備品	2,192		2,029		162
土地	44,491		41,829		2,661
建設仮勘定	305		3,008		2,702
無形固定資産	( 8,803 )	( 2.2 )	( 8,659 )	( 2.3 )	( 144 )
借地権	6,745		6,747		1
その他	2,057		1,912		145
投資その他の資産	( 152,155 )	( 38.9 )	( 151,362 )	( 39.9 )	( 792 )
投資有価証券	143,497		141,472		2,025
長期貸付金	918		919		0
繰延税金資産	1,507		1,547		40
その他	6,752		8,179		1,426
貸倒引当金	127		160		33
投資損失引当金	393		595		202
資産合計	391,580	100.0	379,094	100.0	12,485

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[ 55,332 ]	14.1	[ 42,626 ]	11.2	[ 12,706 ]
支払手形及び営業未払金	22,131		18,768		3,363
短期借入金	10,358		9,450		907
1年内償還社債	5,000		-		5,000
法人税等未払金	7,089		2,823		4,265
取締役賞与引当金	45		-		45
その他	10,708		11,583		874
固定負債	[ 117,685 ]	30.1	[ 130,790 ]	34.5	[ 13,105 ]
社債	20,000		25,000		5,000
長期借入金	13,555		14,733		1,177
長期預り金	32,922		40,660		7,738
繰延税金負債	38,659		37,051		1,607
退職給付引当金	12,415		12,557		141
役員退職慰労引当金	132		787		655
負債合計	173,018	44.2	173,416	45.7	398
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	676	0.2	676
(資本の部)					
資本金	-	-	22,393	5.9	22,393
資本剰余金	-	-	19,604	5.2	19,604
利益剰余金	-	-	106,164	28.0	106,164
その他有価証券評価差額金	-	-	58,321	15.4	58,321
為替換算調整勘定	-	-	1,095	0.3	1,095
自己株式	-	-	387	0.1	387
資本合計	-	-	205,001	54.1	205,001
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	379,094	100.0	379,094
(純資産の部)					
株主資本	[ 160,012 ]	[ 40.9 ]	[ - ]	[ - ]	[ 160,012 ]
資本金	22,393		-		22,393
資本剰余金	19,620		-		19,620
利益剰余金	118,510		-		118,510
自己株式	512		-		512
評価・換算差額等	[ 57,606 ]	[ 14.7 ]	[ - ]	[ - ]	[ 57,606 ]
その他有価証券評価差額金	58,848		-		58,848
繰延ヘッジ損益	146		-		146
為替換算調整勘定	1,095		-		1,095
少数株主持分	[ 942 ]	[ 0.2 ]	[ - ]	[ - ]	[ 942 ]
純資産合計	218,561	55.8	-	-	218,561
負債純資産合計	391,580	100.0	-	-	391,580

(百万円未満切捨)

## (2) 連結損益計算書

科 目	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前期比増減額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	( 190,111 )	100.0	( 166,538 )	100.0	( 23,572 )
倉庫保管料	16,037		15,819		218
倉庫荷役料	10,468		10,311		157
陸上運送料	26,258		25,517		740
沿岸荷役料	15,161		13,924		1,236
船内荷役料	7,051		6,277		773
国際運送取扱料	50,036		46,982		3,054
不動産賃貸料	30,457		29,709		747
その他の他	34,640		17,996		16,644
営 業 原 価	( 168,369 )	88.6	( 150,249 )	90.2	( 18,119 )
作業費	65,012		60,482		4,530
人件費	19,276		19,228		47
施設賃借費	6,015		6,028		13
減価償却費	11,207		10,975		231
その他の他	66,857		53,534		13,323
営 業 総 利 益	21,741	11.4	16,288	9.8	5,453
販売費及び一般管理費	5,992	3.1	5,211	3.1	780
営 業 利 益	15,749	8.3	11,077	6.7	4,672
営 業 外 収 益	( 2,221 )	1.2	( 1,929 )	1.1	( 292 )
受取利息及び配当金	1,525		1,184		341
持分法による投資利益	254		296		41
その他の他	441		448		6
営 業 外 費 用	( 1,207 )	0.7	( 1,057 )	0.6	( 149 )
支払利息	951		861		90
その他の他	255		196		58
経 常 利 益	16,764	8.8	11,948	7.2	4,815
特 別 利 益	( 7,945 )	4.2	( 838 )	0.5	( 7,106 )
施設解約補償金	4,460		300		4,159
固定資産処分益	2,936		467		2,469
固定資産受贈益	235		-		235
投資有価証券売却益	34		70		36
投資損失引当金取崩益	277		-		277
特 別 損 失	( 812 )	0.4	( 819 )	0.5	( 7 )
固定資産処分損	801		462		339
投資有価証券評価損	10		15		4
投資損失引当損	-		342		342
税金等調整前当期純利益	23,897	12.6	11,967	7.2	11,929
法人税、住民税及び事業税	8,809	4.7	4,276	2.6	4,532
法人税等調整額	618	0.3	118	0.1	737
少数株主利益	64	0.0	72	0.1	8
当 期 純 利 益	14,404	7.6	7,737	4.6	6,667

(百万円未満切捨)

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,604	106,164	387	147,775
当期中の変動額					
剰余金の配当			1,755		1,755
取締役賞与金			30		30
当期純利益			14,404		14,404
連結子会社増加に伴う増加高			15		15
連結子会社増加に伴う減少高			288		288
自己株式の取得				136	136
自己株式の処分		15		12	27
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	15	12,345	124	12,237
当 期 末 残 高	22,393	19,620	118,510	512	160,012

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,321	-	1,095	57,225	676	205,677
当期中の変動額						
剰余金の配当						1,755
取締役賞与金						30
当期純利益						14,404
連結子会社増加に伴う増加高						15
連結子会社増加に伴う減少高						288
自己株式の取得						136
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	527	146	0	381	266	647
当期中の変動額合計	527	146	0	381	266	12,884
当 期 末 残 高	58,848	146	1,095	57,606	942	218,561

(百万円未満切捨)

## (4) 連結剰余金計算書

科 目	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金	額
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資本剰余金期首残高		12,502
資本剰余金増加高		
(1) 社債の転換による新株の発行	6,891	
(2) 自己株式処分差益	210	7,102
資本剰余金期末残高		19,604
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		99,940
利益剰余金増加高		
当期純利益		7,737
利益剰余金減少高		
配当金		1,513
利益剰余金期末残高		106,164

(百万円未満切捨)

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,897	11,967
減価償却費	11,363	11,096
貸倒引当金の減少額	45	54
退職給付引当金の減少額	143	103
役員退職慰労引当金の減少額	655	75
投資損失引当金の増減額	202	272
受取利息及び受取配当金	1,525	1,184
支払利息	951	861
持分法による投資利益	254	296
固定資産処分益	2,936	467
固定資産受贈益	235	-
固定資産処分損	463	263
投資有価証券売却益	34	70
投資有価証券評価損	10	15
売上債権の増加額	13,787	3,615
販売用不動産の増減額	6,170	4,007
仕入債務の増加額	3,267	624
預り金の減少額	8,440	-
その他	544	1,219
小計	17,318	14,006
利息及び配当金の受取額	1,590	1,250
利息の支払額	939	863
法人税等の支払額	4,576	3,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,393	11,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,039	768
定期預金の払戻による収入	661	803
固定資産の取得による支出	13,791	13,529
固定資産の売却による収入	3,375	1,142
投資有価証券の取得による支出	1,684	3,993
投資有価証券の売却による収入	563	4,228
貸付による支出	131	142
貸付金の回収による収入	216	355
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,833	11,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	7,430	7,487
短期借入金金の返済による支出	7,552	7,878
長期借入による収入	764	10,642
長期借入金金の返済による支出	1,175	1,439
社債償還基金からの収入	13,708	-
社債償還基金への支出	-	13,708
社債の償還による支出	-	6,210
自己株式の純増加額	128	36
配当金の支払額	1,758	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,287	12,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	27
現金及び現金同等物の増減額	12,866	13,462
現金及び現金同等物の期首残高	18,360	31,823
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	292	-
現金及び現金同等物の期末残高	31,519	18,360

(百万円未満切捨)

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 連結の範囲に関する事項

子会社45社のうち重要な子会社23社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社22社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

前期において持分法適用会社であったインドネシア三菱倉庫会社並びに持分法を適用しない非連結子会社であった横浜ダイヤビルマネジメント(株)、上海菱華倉庫運輸有限公司及び泰国三菱倉庫会社の3社は、重要性が増したことにより、当期から連結の範囲に含めることとしました。この結果、連結子会社は4社増加しました。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、9ページ「企業集団の状況」に記載しております。

## 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち8社、関連会社12社のうち2社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

当期から、前期において持分法を適用していたインドネシア三菱倉庫会社が連結の範囲に含められることとなった結果、持分法適用会社は1社減少しました。

なお、持分法適用の非連結子会社及び関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、9ページ「企業集団の状況」に記載しております。

## 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社を除き連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

## 会計処理基準に関する事項

## イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

その他有価証券

## A 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

## (ハ) たな卸資産（販売用不動産）

個別法に基づく原価法によっております。

## □ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額をゼロとして算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

## 八 重要な引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

### (3) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(会計処理の変更)

当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。これにより、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していた取締役賞与を、当期から、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より償却しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社においては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年4月28日開催の取締役会において役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度の廃止が決議され、また同年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、当期末未払額は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

二 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

ホ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用してはりましたが、当期においてはヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので、ヘッジ会計を中止しております。

ト その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、当期の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計に相当する金額は、217,765百万円であります。

(連結貸借対照表)

前期において区分掲記していた「未収入金」(当期134百万円)は、当期においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「預り金の減少額」(前期の減少額4,430百万円)は、当期において区分掲記することに変更しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
有形固定資産減価償却累計額	199,773 百万円	191,553 百万円
受取手形裏書譲渡高	7 百万円	80 百万円
保 証 債 務	2,657 百万円	3,149 百万円
非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株 式)	5,192 百万円	5,060 百万円
投資その他の資産	187 百万円	1,577 百万円
「その他」(出資金)		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株 式 数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	175,921,478	-	-	175,921,478
自己株式 普通株式	446,944	72,440	19,446	499,938

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## 配当に関する事項

## イ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	877 百万円	5 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	877 百万円	5 円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

□ 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの  
平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

## 普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,228 百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 7 円  
 (ニ) 基準日 平成19年3月31日  
 (ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金	30,309 百万円	19,767 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	1,929 百万円	1,551 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	<u>3,139 百万円</u>	<u>144 百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高	31,519 百万円	18,360 百万円

## 重要な非資金取引の内容

	当 期	前 期
転換社債の転換による資本金増加額	- 百万円	6,898 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>- 百万円</u>	<u>6,891 百万円</u>
転換による転換社債減少額	- 百万円	13,789 百万円

## セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	135,244	54,866	190,111	-	190,111
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	204	806	1,011	( 1,011 )	-
計	135,449	55,672	191,122	( 1,011 )	190,111
営業費用	130,248	41,229	171,478	2,883	174,361
営業利益	5,200	14,443	19,644	( 3,894 )	15,749
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	114,394	110,967	225,362	166,217	391,580
減価償却費	4,893	6,395	11,288	75	11,363
資本的支出	4,429	9,524	13,953	185	14,139

(百万円未満切捨)

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,825	38,713	166,538	-	166,538
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	69	862	932	( 932 )	-
計	127,894	39,576	167,471	( 932 )	166,538
営業費用	124,317	28,521	152,839	2,621	155,461
営業利益	3,577	11,054	14,631	( 3,554 )	11,077
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	111,469	102,380	213,849	165,244	379,094
減価償却費	5,045	5,977	11,023	73	11,096
資本的支出	3,497	7,087	10,585	66	10,652

(百万円未満切捨)

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 倉庫・港湾運送等の  
物流事業.....倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業.....不動産賃貸・不動産販売等の事業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、当期3,894百万円、前期3,554百万円である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期166,217百万円、前期165,250百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 所在地別セグメント情報

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 海外営業収益

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当期)

(前期)

## 1 借手側

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び運搬具	433	186	247
器具及び備品	804	428	375
無形固定資産 その他	25	7	17
合計	1,263	623	639

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び運搬具	383	176	206
器具及び備品	848	506	342
無形固定資産 その他	25	6	19
合計	1,257	689	568

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 2 1 7 百万円

2 0 6 百万円

1 年 超 4 2 1 百万円

3 6 1 百万円

合 計 6 3 9 百万円

5 6 8 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 2 4 7 百万円

2 8 4 百万円

減 価 償 却 費 相 当 額 2 4 7 百万円

2 8 4 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 貸手側

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械及び運搬具	35	22	12
器具及び備品	116	66	50
その他	1	0	0
合計	153	90	63

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械及び運搬具	11	7	4
器具及び備品	130	53	76
その他	1	0	0
合計	143	61	82

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3 5 百万円	3 3 百万円
1 年 超	<u>5 9 百万円</u>	<u>8 0 百万円</u>
合 計	9 4 百万円	1 1 4 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い  
ため、受取利子込み法により算定しております。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い  
ため、受取利子込み法により算定しております。

## (3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	3 5 百万円	3 5 百万円
減 価 償 却 費	3 2 百万円	4 5 百万円

## 関連当事者との取引

当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
未払事業税	538百万円	238百万円
投資損失引当金損金不算入額	104 "	219 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	71 "	84 "
賞与引当金損金不算入額	877 "	765 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,808 "	4,831 "
役員退職慰労引当金損金不算入額	-	315 "
減価償却超過額	7,546 "	7,229 "
その他	2,410 "	1,939 "
繰延税金資産小計	16,357 "	15,623 "
評価性引当額	284 "	320 "
繰延税金資産合計	16,072 "	15,303 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	40,404百万円	40,040百万円
圧縮記帳積立金	9,638 "	8,992 "
買換資産積立金	639 "	-
その他	50 "	49 "
繰延税金負債合計	50,732 "	49,082 "
繰延税金負債の純額	34,660 "	33,779 "

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
 当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 有価証券関係

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
		百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	32,131	131,409	99,278
	(2) 債 券			
	国債・地方債	572	582	9
	社債	500	503	3
	(3) その他	557	643	86
	小 計	33,761	133,138	99,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	500	429	70
	(2) 債 券			
	国債・地方債	75	74	0
	社債	1,000	991	8
	(3) その他	500	494	6
	小 計	2,076	1,990	86
合 計		35,838	135,128	99,290

## 2 当期中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
563	34	-

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,875
(2) そ の 他	3,439
合 計	6,315

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 債 券				
国債・地方債	35	576	44	-
社債	-	-	1,494	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	35	576	1,539	-

## デリバティブ取引関係

金利関連(平成19年3月31日現在)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ 受取固定・支払変動	10,000	10,000	395	395

(注) 1 上記はヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止したものであります。

## 2 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 退職給付関係

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	22,734 百万円	22,958 百万円
(2) 年金資産	11,531 "	11,173 "
(3) 未積立退職給付債務( (1) + (2) )	11,203 "	11,785 "
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	- "	- "
(5) 未認識数理計算上の差異	1,212 "	772 "
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- "	- "
(7) 連結貸借対照表計上額純額( (3) + (4) + (5) + (6) )	12,415 "	12,557 "
(8) 前払年金費用	- "	- "
(9) 退職給付引当金( (7) - (8) )	12,415 "	12,557 "

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社は原則法、連結子会社は簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(1) 勤務費用(注1.2)	923 百万円	854 百万円
(2) 利息費用	432 "	432 "
(3) 期待運用収益	186 "	162 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	- "	- "
(5) 数理計算上の差異の償却額	71 "	360 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- "	- "
(7) 退職給付費用	1,240 "	1,484 "

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年定額で償却

## 1 株当たり情報

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

- |   |            |           |
|---|------------|-----------|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 1,240.55円 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 82.10円    |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（1株当たり当期純利益の算定上の基礎）

連結損益計算書上の当期純利益	14,404百万円
普通株式に係る当期純利益	14,404百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
当該事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,451,786株

## 重要な後発事象

当社が保有する投資有価証券（株式）の一部について、平成19年4月26日まで買付予定数の株式等の応募を成立要件とした公開買付けが行われておりましたが、平成19年4月27日、買付者から公開買付けが成立したとの発表がありました。当社は平成19年3月23日開催の取締役会において、公開買付けに応じることを決議しておりましたので、これにより下記のとおり投資有価証券売却益が発生する見込みとなりました。

当該事象の内容

- (1) 売却予定株式：株式会社日興コーディアルグループ
- (2) 売却予定先：シティグループ・ジャパン・インベストメンツ・エルエルシー

当該事象の損益に与える影響額：

平成20年3月期の第1四半期において、特別利益の投資有価証券売却益として2,022百万円を計上する予定です。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	[ 68,995 ]	18.6	[ 62,622 ]	17.4	[ 6,373 ]
現金及び預金	23,648		14,013		9,634
受取手形	635		446		188
営業未収金	35,807		22,408		13,399
有価証券	2,996		-		2,996
販売用不動産	1,428		7,598		6,170
前払費用	445		437		8
短期貸付金	380		650		269
立替金	1,123		890		233
繰延税金資産	2,206		1,462		744
未収入金	-		13,869		13,869
その他	467		1,002		535
貸倒引当金	146		158		12
固定資産	[ 302,450 ]	81.4	[ 296,622 ]	82.6	[ 5,827 ]
有形固定資産	( 144,651 )	( 38.9 )	( 137,418 )	( 38.2 )	( 7,233 )
建物	93,729		87,819		5,909
構築物	2,439		2,506		66
機械	3,755		3,011		743
車輛及び運搬具	193		181		12
器具及び備品	1,656		1,536		119
土地	42,570		39,354		3,216
建設仮勘定	305		3,008		2,702
無形固定資産	( 8,286 )	( 2.2 )	( 8,466 )	( 2.4 )	( 179 )
借地権	6,718		6,718		0
ソフトウェア	1,290		1,447		157
その他	278		300		22
投資その他の資産	( 149,512 )	( 40.3 )	( 150,737 )	( 42.0 )	( 1,225 )
投資有価証券	142,252		139,082		3,169
長期貸付金	1,032		4,351		3,319
保証金	6,320		7,259		939
その他	2,060		2,095		35
貸倒引当金	262		370		108
投資損失引当金	1,890		1,681		209
資産合計	371,446	100.0	359,244	100.0	12,201

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[ 50,673 ]	13.6	[ 38,767 ]	10.8	[ 11,905 ]
営業未払入金	19,365		16,112		3,252
短期借入金	9,561		9,046		515
1年内償還社債	5,000		-		5,000
未払税金等	2,418		1,191		1,226
法人税等未払	6,749		2,570		4,179
前受預り	3,451		4,869		1,418
諸締役賞与引当	2,108		2,894		786
取締役賞与引当	45		-		45
その他	1,972		2,081		108
固定負債	[ 111,966 ]	30.2	[ 125,434 ]	34.9	[ 13,467 ]
社債	20,000		25,000		5,000
長期借入金	13,233		14,137		903
長期預り	32,265		40,650		8,385
繰延税金負債	37,668		36,236		1,432
退職給付引当	8,799		8,746		52
役員退職慰労引当	-		662		662
負債合計	162,640	43.8	164,202	45.7	1,561
(資本の部)					
資本金	[ - ]	-	[ 22,393 ]	6.2	[ 22,393 ]
資本金	-		22,393		22,393
資本剰余金	[ - ]	-	[ 19,386 ]	5.4	[ 19,386 ]
資本準備金	-		19,383		19,383
その他資本剰余金	-		3		3
利益剰余金	[ - ]	-	[ 95,906 ]	26.7	[ 95,906 ]
利益準備金	-		3,095		3,095
自家保険積立金	-		5,128		5,128
圧縮記帳積立金	-		12,893		12,893
特別償却積立金	-		3		3
別途積立金	-		66,514		66,514
当期末処分利益	-		8,271		8,271
その他有価証券評価差額金	[ - ]	-	[ 57,699 ]	16.1	[ 57,699 ]
自己株式	[ - ]	-	[ 343 ]	0.1	[ 343 ]
資本合計	-	-	195,042	54.3	195,042
負債及び資本合計	-	-	359,244	100.0	359,244
(純資産の部)					
株主資本	[ 150,455 ]	40.5	[ - ]	-	[ 150,455 ]
資本金	( 22,393 )	( 6.0 )	( - )	( - )	( 22,393 )
資本剰余金	( 19,390 )	( 5.2 )	( - )	( - )	( 19,390 )
資本準備金	19,383		-		19,383
その他資本剰余金	6		-		6
利益剰余金	( 109,146 )	( 29.4 )	( - )	( - )	( 109,146 )
利益準備金	3,121		-		3,121
その他利益剰余金	-		-		-
自家保険積立金	5,328		-		5,328
圧縮記帳積立金	13,658		-		13,658
買換資産積立金	931		-		931
別途積立金	72,740		-		72,740
繰越利益剰余金	13,367		-		13,367
自己株式	( 475 )	( 0.1 )	( - )	( - )	( 475 )
評価・換算差額等	[ 58,350 ]	15.7	[ - ]	-	[ 58,350 ]
その他有価証券評価差額金	58,497		-		58,497
繰延ヘッジ損益	146		-		146
純資産合計	208,806	56.2	-	-	208,806
負債純資産合計	371,446	100.0	-	-	371,446

(百万円未満切捨)

## (2) 損益計算書

科 目	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前期比増減額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	164,656	100.0	144,006	100.0	20,650
倉庫保管料	15,154		15,153		0
倉庫荷役料	9,396		9,411		14
陸上運送料	19,478		19,243		234
沿岸荷役料	13,919		12,839		1,079
船内荷役料	6,365		5,675		690
国際運送取扱料	38,593		35,957		2,635
不動産賃貸料	30,134		29,934		199
その他	31,615		15,790		15,824
営 業 原 価	146,029	88.7	130,049	90.3	15,979
作業費	62,570		58,414		4,156
人件費	8,320		8,380		59
施設賃借費	5,977		6,845		868
減価償却費	10,258		9,679		578
その他	58,902		46,729		12,172
営 業 総 利 益	18,627	11.3	13,956	9.7	4,670
販売費及び一般管理費	3,900	2.4	3,560	2.5	339
営 業 利 益	14,727	8.9	10,396	7.2	4,330
営 業 外 収 益	1,918	1.2	1,998	1.4	79
受取利息及び配当金	1,678		1,536		141
その他	240		461		221
営 業 外 費 用	1,173	0.7	1,019	0.7	154
支払利息	917		812		104
その他	256		207		49
経 常 利 益	15,472	9.4	11,375	7.9	4,096
特 別 利 益	7,650	4.6	300	0.2	7,349
施設解約補償金	4,460		300		4,159
固定資産処分益	2,920		-		2,920
固定資産受贈益	235		-		235
投資有価証券売却益	34		-		34
特 別 損 失	916	0.5	749	0.5	166
固定資産処分損	768		409		358
投資有価証券評価損	10		15		4
投資損失引当損	136		324		188
税引前当期純利益	22,206	13.5	10,925	7.6	11,280
法人税、住民税及び事業税	8,301	5.0	3,942	2.8	4,359
法人税等調整額	423	0.3	118	0.1	541
当 期 純 利 益	13,481	8.2	7,101	4.9	6,379
前 期 繰 越 利 益			2,010		
中 間 配 当 額			840		
当 期 未 処 分 利 益			8,271		

(百万円未満切捨)

## (3) 株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		そ の 他 利 益 剰 余 金			
				自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	買換資産 積立金	
前 期 末 残 高	22,393	19,383	3	3,095	5,128	12,893	3	-
当 期 中 の 変 動 額								
合併による増加				26				
自家保険積立金の積立					200			
圧縮記帳積立金の取崩						362		
特別償却積立金の取崩							3	
圧縮記帳積立金の積立						1,127		
買換資産積立金の積立								931
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
取締役賞与金								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3					
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	-	-	3	26	200	764	3	931
当 期 末 残 高	22,393	19,383	6	3,121	5,328	13,658	-	931

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	別 途 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金						
前 期 末 残 高	66,514	8,271	343	137,343	57,699	-	57,699	195,042
当 期 中 の 変 動 額								
合併による増加	1,226	292		1,544				1,544
自家保険積立金の積立		200		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		362		-				-
特別償却積立金の取崩		3		-				-
圧縮記帳積立金の積立		1,127		-				-
買換資産積立金の積立		931		-				-
別途積立金の積立	5,000	5,000		-				-
剰余金の配当		1,755		1,755				1,755
取締役賞与金		30		30				30
当期純利益		13,481		13,481				13,481
自己株式の取得			136	136				136
自己株式の処分			4	7				7
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					798	146	651	651
当期中の変動額合計	6,226	5,095	132	13,111	798	146	651	13,763
当 期 末 残 高	72,740	13,367	475	150,455	58,497	146	58,350	208,806

(百万円未満切捨)

## (4) 利益処分計算書

前期利益処分 (平成18年3月期)		百万円
当期末処分利益	8,271	
圧縮記帳積立金取崩額	179	
特別償却積立金取崩額	3	
計	8,454	
処 分		
利益配当金 (1株につき 5円)	877	
取締役賞与金	30	
自家保険積立金	200	
別途積立金	5,000	
次期繰越利益	2,347	

(百万円未満切捨)

- (注) 1 平成17年12月9日に840百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。
- 2 圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

(5) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産の評価は、個別法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

ハ 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会）を適用しております。これにより、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していた取締役賞与を、当期から、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。

## 二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より償却しております。

### (追加情報)

役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年4月28日開催の取締役会において役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度の廃止が決議され、また同年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、当期末未払額は流動負債の「未払金」に含めて計上しております。

### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりましたが、当期においてはヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたのでヘッジ会計を中止しております。

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、当期の貸借対照表における従来の資本の部の合計に相当する金額は、208,952百万円であります。

(貸借対照表)

前期において区分掲記していた「未収入金」(当期126百万円)は、当期においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
関係会社に係る注記		
関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
営業未収金	1,069 百万円	1,146 百万円
投資有価証券(株式)	5,023 百万円	4,258 百万円
投資その他の資産	1,577 百万円	1,577 百万円
「その他」(出資金)		
保証金	740 百万円	1,595 百万円
営業未払金	4,443 百万円	4,696 百万円
長期預り金	3,572 百万円	4,204 百万円
有形固定資産減価償却累計額	182,413 百万円	170,697 百万円
担保に供している資産		
有形固定資産	1,788 百万円	1,885 百万円
投資有価証券	7,554 百万円	45,866 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	4,800 百万円	6,101 百万円
前受金	577 百万円	609 百万円
諸預り金	159 百万円	- 百万円
長期借入金	4,374 百万円	6,121 百万円
長期預り金	2,434 百万円	2,594 百万円
国庫補助金等により取得した資産の控除累計額	125 百万円	538 百万円
受取手形裏書譲渡高	6 百万円	80 百万円
保証債務	3,027 百万円	3,386 百万円

## (損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
関係会社に対する営業原価並びに販売費及び一般管理費	44,605 百万円	43,797 百万円
関係会社からの受取配当金	198 百万円	339 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	362,743	72,440	4,446	430,737

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

圧縮記帳積立金の取崩のうち179百万円、特別償却積立金の取崩、自家保険積立金及び別途積立金の積立並びに剰余金の配当のうち877百万円、取締役賞与金は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当期)

(前期)

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛及び運搬具	202	114	87
器具及び備品	708	386	322
合計	911	500	410

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛及び運搬具	191	86	104
器具及び備品	790	451	338
合計	981	538	442

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2 未経過リース料期末残高相当額

1 年内 155百万円

1 年超 254百万円

合計 410百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

161百万円

281百万円

442百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 182百万円

減価償却費相当額 182百万円

226百万円

226百万円

## 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 税効果会計関係

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
未払事業税	511百万円	225百万円
投資損失引当金損金不算入額	769 "	684 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	157 "	204 "
賞与引当金損金不算入額	603 "	488 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,581 "	3,559 "
役員退職慰労引当金損金不算入額	- "	269 "
減価償却超過額	6,831 "	6,554 "
その他	2,246 "	1,567 "
繰延税金資産合計	14,701 "	13,553 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	40,149百万円	39,601百万円
圧縮記帳積立金	9,374 "	8,726 "
買換資産積立金	639 "	- "
繰延税金負債合計	50,162 "	48,327 "
繰延税金負債の純額	35,461 "	34,773 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

- 1株当たり純資産額 1,189.84円
- 1株当たり当期純利益 76.81円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

当期純利益	13,481百万円
普通株式に係る当期純利益	13,481百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
当該事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,527,850株

#### 重要な後発事象

当社が保有する投資有価証券(株式)の一部について、平成19年4月26日まで買付予定数の株式等の応募を成立要件とした公開買付けが行われておりましたが、平成19年4月27日、買付者から公開買付けが成立したとの発表がありました。当社は平成19年3月23日開催の取締役会において、公開買付けに応じることを決議しておりましたので、これにより下記のとおり投資有価証券売却益が発生する見込みとなりました。

#### 当該事象の内容

- (1) 売却予定株式：株式会社日興コーディアルグループ
- (2) 売却予定先：シティグループ・ジャパン・インベストメンツ・エルエルシー

#### 当該事象の損益に与える影響額：

平成20年3月期の第1四半期において、特別利益の投資有価証券売却益として2,022百万円を計上する予定です。

## 役員等の異動

### 1. 代表取締役の異動(内定)

6月下旬

代表取締役 常務取締役 わたなべ とおる 渡辺 徹 (現 代表取締役 常務取締役  
(経理・企画・工務・不動産事業担当) (経理・工務・不動産事業担当))

代表取締役 常務取締役 たけだ ふみお 竹田 文男 (現 常務取締役  
(総務・広報・人事・  
情報システム・内部監査担当) (業務・情報システム担当))

### 2. 取締役及び監査役の候補者等

定時株主総会 6月下旬

#### (1) 退任予定取締役

現 代表取締役 常務取締役 にしかわすすむ 西川 進 (監査役(非常勤)に就任予定)  
現 常務取締役 すずきまさお 鈴木 政雄 (菱倉運輸(株)社長に就任予定  
(6月下旬))

#### (2) 新任監査役候補

常任監査役(常勤 社外監査役) みのひろし 三野 博 (現 三菱商事(株)執行役員)  
監査役(非常勤) にしかわすすむ 西川 進 (現 代表取締役 常務取締役)

#### (3) 退任予定監査役

現 常任監査役(常勤 社外監査役) ないとうまさすけ 内藤 正祐  
現 監査役(非常勤) いづきなおみち 伊夫伎 直道

### 3. その他

6月下旬

常務取締役(港運事業担当) いまいずみ まさみち 今泉 正道 (現 取締役 常務役員補佐  
(港運事業担当))

常務取締役(倉庫事業担当) おかもと てつろう 岡本 哲郎 (現 取締役 常務役員補佐  
(倉庫事業担当))

経理部長	はしもと 橋本	ゆういち 有一	(現 情報システム部長)
情報システム部長	せがわ 瀬川	まさあき 雅晶	(現 経理部長)
横浜支店長	あねざき 姉崎	ひろし 洋	(現 大阪支店長)
大阪支店長	ひろせ 広瀬	たかとし 孝俊	(現 大阪支店副支店長)
神戸支店長	きかいざわ 堺澤	まこと 眞	(現 横浜支店長)
休職・東菱企業(株)専務取締役 に就任予定(6月下旬)	かわぐち 川口	つとむ 勤	(現 神戸支店長)

以 上